

基本目標1 「安全・安心・支えあい」の暮らしやすいまち

分野別政策2 みんなで共に支えあう福祉の充実と仕組みづくり

施策 No. 7 高齢者福祉の充実

10年後のめざす姿 高齢者が心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる環境づくりが進み、地域の一員として活躍し、健康寿命が延伸するとともに、認知症や介護が必要な状況になっても住み慣れた地域で安心して生活ができています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「高齢者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	13.3	%	目標値	13.6	10.0			15.0	20.0	↘
			実績値	8.2						
2 要介護認定を受けていない高齢者の割合	79.0	%	目標値	77.8	77.3			74.4	70.7	○
			実績値	79.0						
3 認知症サポーター数	5,102	人	目標値	5,700	6,300			8,100	12,000	○
			実績値	6,254						
4 60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合	2.1	%	目標値	2.1	2.2			3.0	5.0	○
			実績値	2.2						

総合評価	住みよさ指標の状況
<b>C</b>	介護予防事業の推進により、要介護認定率が低下した。 今後さらに増加が見込まれている認知症高齢者を地域で支援する「認知症サポーター」の養成講座の開催を推進したことにより、地域・職域・小中学校での開催が増加し、認知症サポーター数が増加した。

**施策を構成する事業の状況**

住民主体による身近な地域での介護予防活動の取り組みを進めるため、各地域の福祉委員会・老人会主催のつどいの場で「元気アップ教室」事業を実施した。また、地域住民主体の介護予防のための運動のつどいを支援する目的で「元気アッププラス教室」を実施し、その結果、自主的な介護予防運動の場がH27年度モデル地区2か所から、H28年度は13か所となった。

国の「オレンジプラン」「新オレンジプラン」に基づき、認知症サポーター養成講座等の認知症啓発の推進や認知症ボランティアの養成、認知症の早期診断・早期支援のための「認知症初期集中支援チーム」の設置等、認知症高齢者の支援事業を着実に実施した。

<b>これまでの取り組み</b>	平成27年3月に策定した「第6期 河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業の円滑な運営実施に取り組むとともに、「医療・介護連携推進事業」や「高齢者生活支援体制整備事業」など、地域包括ケアシステム構築に向けた様々な高齢者支援施策を計画的・効果的に推進している。
<b>課題(めざす姿との差)</b>	少子高齢化が進展する中、社会保障制度を維持継続していくためには、団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年に向けた地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築が求められている。前期高齢者の比率が高い本市においては、要支援認定者等の軽度者の重篤化を防ぐため、介護予防事業の更なる推進が大きな課題となる。また、医療・介護連携体制の更なる強化と併せて、住民や住民団体を地域における重要な支援の担い手として位置付け、これらの組織づくりや活動・運営について、適正な支援を行っていくことが課題となる。
<b>今後の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法改正に伴い、「介護予防・日常生活支援総合事業」を適正に実施する。</li> <li>・地域包括ケア体制の基盤を強化するため、医療と介護・福祉の連携を強化推進する。</li> <li>・「オレンジプラン」「新オレンジプラン」に基づき、認知症高齢者を対象とした支援施策を推進する。</li> <li>・地域の支え合い体制の構築に向けて、「生活支援コーディネーター」の配置など、高齢者生活支援体制整備事業を実施し、地域における新たな社会資源の創出を推進する。</li> </ul>